

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社インターネットイニティー 上場取引所 東
 コード番号 6545 URL https://iif.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6779-4777
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,043	—	30	—	91	—	60	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 60百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.35	11.03
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 2022年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,599	1,105	42.5
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,105百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 2022年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,135	—	189	—	283	—	184	34.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。2021年4月1日付で株式会社フルケアの全株式を取得したことに伴い、同社を当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,427,771株	2021年3月期	5,427,771株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	74,306株	2021年3月期	74,306株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,353,465株	2021年3月期1Q	5,326,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出などにより、引き続き社会、経済活動が抑制される状況が続きました。ワクチン接種の促進によりその効果が期待されるものの、変異株による急速な感染再拡大が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、世界経済に関しても、ワクチン接種が先行している欧米諸国を中心として回復傾向が見られる一方で、国や地域によっては感染再拡大が懸念されるなど、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、特に高齢者は感染すると重症化しやすいとされておりましたが、ワクチン接種が高齢者を中心に本格化してきており、直近では他の世代と比較して感染者数は減少してきております。前年同四半期に顕著に表れていた外出自粛などによる利用者のサービスの利用控えによる影響は、当四半期においては小さくなってきておりますが、当第1四半期連結累計期間末時点においても当該感染症の影響が見られる前の水準までには回復しておらず、影響の長期化が懸念されます。しかしながら、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調は変わらないことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

また、介護報酬の改定が3年毎に実施されており、2021年度の介護報酬の改定では、全体としてはプラス改定となり、介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるため、自立支援や重度化防止に向けた一層の取組みが評価されることに加え、科学的に効果が裏付けられた質の高いサービスの提供が求められることとなりました。さらに、新型コロナウイルス感染症や大規模災害などが発生した場合であっても必要な介護サービスが継続的に提供できるよう、事業継続に向けた計画等の策定も求められております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き、顧客や従業員、その他関係者等の安全確保、感染防止を最優先に取組み、事業活動を継続することに加えて、コストコントロールを積極的に実施することで利益の確保に努めてまいりました。また、アフターコロナを見据えて「中期ビジョン2025～健康寿命延伸社会の実現に向けて～」を策定し、持続的な成長と中期的な企業価値向上に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,043,770千円、営業利益は30,843千円、経常利益は91,479千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,773千円となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが4ヵ所増加しております。また、直営店1ヵ所をフランチャイズ加盟店に譲渡した結果、直営店が30ヵ所、フランチャイズが155ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第1四半期連結会計期間末において21ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で206店舗(前年同四半期末は195店舗)となりました。

レコードブックの既存店舗では、前年同四半期においては多くの利用者が感染への不安などからサービスの利用を控えられていましたが、店舗における徹底した感染拡大防止策や、高齢者の運動習慣の重要性への理解が徐々に進んできたことに伴い、利用者数は概ね回復基調となっております。また、顧客単価につきましても、前期の第2四半期より店舗で物販のテストを実施していること等により、前年同四半期と比べて上昇しております。

また、フランチャイズにおいても、総店舗数が前年同四半期末と比べて増加したため、フランチャイズからのロイヤルティ等による収入は増加いたしました。一方で、当第1四半期連結累計期間における新規出店数は、感染拡大前に契約し開業準備を進めていた店舗がオープンしていた前年同四半期と比べると減少しており、新規出店に伴う加盟金等による収入は減少しております。

Webソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業制限があった前年同四半

期と比較すると、新規案件の獲得状況は復調しております。

ケアサプライ事業におきましては、当第1四半期連結会計期間より株式会社フルケアを連結の範囲に含めており、同社の損益計算書を連結しております。

これらの結果、売上高は720,981千円、営業利益は79,191千円となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、前年同四半期においてはレコードブック事業と比較すると軽微ではあったものの、通所介護事業を中心として新型コロナウイルス感染拡大に伴うサービスの利用控え等の影響を受けておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては前年同四半期ほどの影響は見られず、概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は322,789千円、営業利益は100,302千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,599,523千円となりました。主な内訳は、現金及び預金809,241千円、受取手形及び売掛金738,221千円、建物(純額)360,550千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,493,869千円となりました。主な内訳は、預り金361,319千円、短期借入金260,000千円、長期借入金239,758千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,105,654千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、2021年5月14日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想の算出の前提となっている条件は、以下の通り記載しております。

経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、国内経済の停滞のみならず世界経済全体でも先行きが不透明な状況が続くことが懸念されます。当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場は、この感染症の問題が収束するまでの間、外出自粛によるサービスの利用控えなど影響が想定されるものの、高齢化率の上昇基調は変わらないことから、中長期的には今後もヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。このような環境のもとで当社グループは、引き続き感染拡大防止策を徹底し介護サービスを継続して提供することで社会に貢献するとともに、そこで蓄積してきた顧客基盤やデータ等を活用し事業基盤を更に拡大していくことにより、経営理念である「健康な未来」や「健康寿命の延伸」の実現に向けた動きを加速させてまいります。

業績予想につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは難しい状況下ではありますが、第1四半期連結会計期間において感染拡大の第4波、第4四半期連結会計期間において感染拡大の第5波の影響をそれぞれ受けることを前提に算出しております。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業では、2022年3月期においてもフランチャイズを中心とした新規出店を継続してまいります。新型コロナウイルス感染症に伴う各種の施策などもあり、中小企業に対する融資環境が改善していることから、主に既存加盟店の増店を進めてまいります。年間の出店数は当事業年度と比べ増加する見通しです。また、直営を含めた既存店舗につきましては、今後も感染拡大に伴う利用控えが一定程度あることを想定し、全体的には緩やかな回復が続いていくことを見込んでおります。

Webソリューション事業では、シルバーマーケティング支援、仕事と介護の両立支援サービスの新規案件獲

得に引き続き取り組むとともに、メディカルソリューションの分野においても、想定される顧客の需要を引き出せるよう、引き続き投資を含めた営業活動を強化してまいります。

ケアサプライ事業では、新たに中国地方を拠点に9事業所を展開する株式会社フルケアを期首から連結することで、当社グループとして事業規模やエリアが拡大することとなります。また、当社と営業ノウハウや顧客基盤の共有を図り、サービス品質の向上、経営の効率化に取り組むことで、収益力を向上させてまいります。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業では、介護業界において人材不足による採用難が社会的な問題となっておりますが、当社では有資格者の積極的な採用や離職防止に努め、一定の売上、利益を確保することで引き続き当社グループの事業基盤を支えてまいります。

以上により、2022年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高4,135百万円、営業利益189百万円、経常利益283百万円、親会社株主に帰属する当期純利益184百万円を見込んでおります。なお、当社は2022年3月期より連結決算に移行するため、連結での業績予想に変更しており、対前期増減率については比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	809,241
受取手形及び売掛金	738,221
貯蔵品	15,315
その他	81,919
貸倒引当金	△2,285
流動資産合計	1,642,411
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	360,550
その他（純額）	38,633
有形固定資産合計	399,184
無形固定資産	
のれん	215,653
その他	34,578
無形固定資産合計	250,231
投資その他の資産	
差入保証金	185,059
繰延税金資産	96,880
その他	31,203
貸倒引当金	△5,447
投資その他の資産合計	307,696
固定資産合計	957,112
資産合計	2,599,523
負債の部	
流動負債	
買掛金	71,961
短期借入金	260,000
1年内返済予定の長期借入金	112,360
未払法人税等	19,060
預り金	361,319
賞与引当金	25,808
その他	278,591
流動負債合計	1,129,101
固定負債	
長期借入金	239,758
資産除去債務	47,639
その他	77,369
固定負債合計	364,767
負債合計	1,493,869

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2021年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	252,302
資本剰余金	237,302
利益剰余金	680,156
自己株式	△64,107
株主資本合計	1,105,654
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益累計額合計	—
純資産合計	1,105,654
負債純資産合計	2,599,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,043,770
売上原価	672,884
売上総利益	370,886
販売費及び一般管理費	340,042
営業利益	30,843
営業外収益	
事業譲渡益	8,514
助成金収入	※ 55,502
その他	686
営業外収益合計	64,703
営業外費用	
支払利息	3,699
その他	367
営業外費用合計	4,067
経常利益	91,479
税金等調整前四半期純利益	91,479
法人税、住民税及び事業税	13,177
法人税等調整額	17,528
法人税等合計	30,705
四半期純利益	60,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,773

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	60,773
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	60,773
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,853千円減少し、販売費及び一般管理費は158千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,694千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は30,389千円増加しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社フルケア

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 3年～39年

構築物	15年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用)	5年
--------------	----

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～12年の定額法により償却を行っております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入

主に、新型コロナウイルス感染症拡大の特例措置適用を受けた雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分）による助成金等を国及び地方自治体から收受し、当該助成金の支給決定額を営業外収益に計上したものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	720,981	322,789	1,043,770	—	1,043,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	720,981	322,789	1,043,770	—	1,043,770
セグメント利益	79,191	100,302	179,493	△148,650	30,843

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△148,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、各事業セグメントの売上高及び利益または損失の金額の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のヘルスケアソリューション事業の売上高が4,853千円、セグメント利益が4,694千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、当第1四半期連結会計期間に株式会社フルケアの全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては201,713千円であります。

なお、上記の金額は、当該取引に係る取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。